

総括研究報告書

1. 研究開発課題名：全国を対象とした抗菌薬使用動向調査システムの構築および感染対策防止加算の評価
2. 研究開発代表者： 村木 優一（三重大学医学部附属病院 薬剤部）
3. 研究開発の成果

近年、新たな抗菌薬耐性菌の増加が世界的な問題となっている。抗菌薬耐性（Antimicrobial resistance: AMR）は世界的に進行する耐性菌問題を人間の問題としてだけでなく、共存する動物や生物が生息・定住する環境を含めて地球規模の視点で考える“**One Health**”の概念が提唱されている。このような AMR の脅威に対して、わが国でも直ちに対策を講じる必要があり、平成 28 年 4 月 5 日に行われた国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議において AMR 対策アクションプランが決定された。

AMR と抗菌薬使用量の間には何らかの関係があるとされ、政策立案者にとって抗菌薬使用量は有用な指標の 1 つとなっており、AMR 対策アクションプランの重要な柱の 1 つとしてあげられている。しかしながら、未だに我が国における標準的な方法やシステムは確立されていなかった。一方、平成 24 年 4 月に感染防止対策加算が新設されたことを受け、個々の医療機関や地域で取り組んだ院内感染防止策を経年的に評価し、得られた結果を国民に情報提供することが求められる。しかしながら、抗菌薬使用量がアウトカム指標に直接関与するかは不明確である。

そこで、本研究の第一の目的は、全ての医療機関において抗菌薬の使用状況を簡便に把握できるシステムを構築し、感染防止対策加算をはじめとした抗菌薬の適正使用策に及ぼす影響を明らかにすることとした。第二に、抗菌薬の使用状況を把握するために必須となる算出方法を統一するため、参考となる資料を作成することとした。さらに、第三の目的として日本全体の抗菌薬使用量を把握する方法を検討することとした。

本研究により、抗菌薬使用量サーベイランス（Japan Antimicrobial Consumption Surveillance: JACS, <https://www.jacs.asia>）システムを開発した。JACS システムは、各医療機関における注射用抗菌薬の使用動向や施設情報をオンライン登録できる仕組みと卸データを利用した日本全体におけるヒトに使用された抗菌薬使用量把握を目的としている。今回、オンラインシステムには約 500 施設の登録があり、解析可能な 200 以上の施設データより注射用抗菌薬の 2014 年の使用量を明らかにした。また、感染防止対策加算の算定状況で分類したところ、未算定施設では人的資源が不足し、抗菌薬の 1 日使用量あるいは使用日数が長い可能性を示唆することができた。一方、卸データを用いた経口薬も含めた抗菌薬使用量が明らかとなり、他国との比較が可能となり、動物用医薬品・飼料等に用いられる抗菌薬使用量とも合算することにより、**One Health** の概念に則った我が国における抗菌薬使用状況が明らかにした。

本研究では、抗菌薬だけでなく医薬品使用量の把握において普及を進めるため、世界保健機関（WHO）が提唱する使用量の手法について翻訳作業を行った。WHO のホームページ上で公開されているガイドラインおよび使用状況調査概論について日本語訳を行い、意識版として JACS のホームページ上に公開を行った。今後、医療システムの電子化が進み、情報収集が簡素化されることが予測されるため、他の疫学調査にも貢献することが可能である。また、新たな全国データの活用についても検討を行った。本研究において卸データを利用したが、処方量を反映しているものではない。現在我が国ではナショナルデータベース（NDB）が利用可能であるが、まだ手法として確立されていないため、抽出するデータ項目、対象範囲、抽出フォーマットを検討し、平成 28 年 1 月に申請を行うまで至った。今後、本手法が確立されれば、さらなる質の高い使用状況の把握が可能となることが推察される。

本研究は我が国全体の感染制御を質的に向上させ、抗菌薬の適正使用を促し、患者の予後だけでなく多剤耐性菌の抑止に繋がる可能性もあり、非常に重要な成果となる。